

衆議院予算委員会ニュース

平成 20.2.14 第 169 回国会第 8 号

2月14日、第8回の委員会が開かれました。

- 1 平成 20 年度一般会計予算
平成 20 年度特別会計予算
平成 20 年度政府関係機関予算
- ・増田総務大臣、鳩山法務大臣、高村外務大臣、額賀財務大臣、舛添厚生労働大臣、甘利経済産業大臣、冬柴国土交通大臣、石破防衛大臣、町村国務大臣（内閣官房長官）、渡辺国務大臣（金融担当大臣）、大田国務大臣（経済財政政策担当大臣）、平井国土交通副大臣、政府参考人及び会計検査院当局に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

長 勢 甚 遠君（自民）

- ・景気が回復する過程で労働分配率が低下していることについてどのように考えているか。
- ・大企業が利益追求一辺倒となっていることについてどのように考えているか。
- ・労働行政の面から中小企業対策に取り組む舛添厚生労働大臣の決意を伺いたい。

高 木 美智代君（公明）

- ・昨年 12 月に与党 P T が取りまとめた障害者自立支援法の抜本的見直しに関する報告書の評価について伺いたい。
- ・障害程度区分認定の見直しについて今後どのように取り組んでいくのか。
- ・障害者行政に取り組む舛添厚生労働大臣の決意を伺いたい。

岡 田 克 也君（民主）

- ・米印原子力協力ではインドの原発 22 基のうち 14 基しか I A E A の保障措置が取られないため、インドが核大国となるのではないかと懸念について高村外務大臣はどう考えるか。
- ・新たな核軍縮・核不拡散のために日本は N P T、C T B T の枠組みを変えるような大きな構想を持つべきとの意見について高村外務大臣はどう考えるか。
- ・「日本経済の進路と戦略」において、経済の成長シナリオと財政健全化を一体として想定しているが、経済の成長シナリオと財政の健全化は別個に想定すべきではないか。
- ・国土開発幹線自動車道建設会議の意義、審議方式、審議時間の在り方について冬柴国土交通大臣はどのように考えるか。
- ・冬柴国土交通大臣は B / C が 1.2 以上の道路しか作らない

と発言したが、「道路の中期計画（素案）」において B / C 1.0 以上 1.2 未満の道路整備計画があるのはなぜか。

武 正 公 一君（民主）

- ・高規格幹線道路 14,000km の範囲と、「高規格幹線道路の点検」（平成 19 年 11 月）の結果についてお聞きしたい。
- ・特定大規模道路用地等取得事業貸付金の対象には高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路が含まれるのか。また高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路は道路中期計画の基幹ネット整備費用 23.3 兆円に含まれているのか。
- ・随意契約見直しのために 500 万円以上の発注に際しては相見積もりをとる必要があるのではないか。
- ・「公益法人の設立許可及び指導監督基準」に違反した場合においても罰則はないとのことであるが、見直すべきではないか。

原 口 一 博君（民主）

- ・沖縄でたびたび起こる在日米軍による暴行事件から日米地位協定を見直す必要があるのではないか。
- ・キルギスにおける邦人誘拐事件について、日本政府の身代金支払の有無及びその身代金を治安当局者が山分けしたとの報道の真偽に対して高村外務大臣の見解を伺いたい。
- ・韓国新大統領（2月25日就任予定）から日本政府に対し在日韓国人への地方参政権の付与等について何らかの要求があったのか。
- ・内閣情報調査室にいた人間による他国への情報漏洩について町村官房長官はどのように考えるか、またどのような処分が下されたのか。
- ・国土交通省が多額の発注をしている建設弘済会の随意契約の適正化は進んでいるのか、また駐車場整備推進機構

における駐車場建設の際の採算計算の内訳及び根拠となる資料を提出すべきではないか。

長 妻 昭君（民主）

- ・道路特定財源が、渋滞対策のためとして地下鉄にも投入されるなど使途が無限に拡大してしまう危険性があるが、冬柴国土交通大臣はどう考えるか。
- ・国土交通省は、会計検査院から34件の法令違反があると指摘されたが、その事例を公表する必要があるのではないか。また、会計検査院が公表しないと決定しても、国土交通省が法令違反自体を公表しなくてもよいということにはならないのではないか。
- ・年金記録問題検証委員会において、3人の元社会保険庁長官や現役職員から聞き取り調査を行った際の議事録や議事要旨を公開する必要があるのではないか。

保 坂 展 人君（社民）

- ・道路建設を促進するための広告費を道路特定財源から支出することが適当か、また、ミュージカルの上演等過剰な広報の在り方を見直すべきではないか。
- ・雇用促進住宅をいわゆる「ネットカフェ難民」等に貸し出すなどの活用の拡大を検討すべきではないか。
- ・「志布志事件は冤罪ではない」とする発言について、鳩山法務大臣は撤回と謝罪をするべきではないか。

吉 井 英 勝君（共産）

- ・大分県において自社の工場建設用地の造成工事にあたりキヤノンが随意契約を進言したことに関し、同社社長の御手洗氏が経済財政諮問会議の議員であることは適当か。
- ・昨今の原油高騰の主因と目されている投機マネーに対し国際的な連携をもって規制をかけてゆくべきではないか。